

2024 年度通常（第 3 回）理事会議事録

1. 日 時：2024 年 11 月 30 日（土） 11：00～15：30
2. 場 所：JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 3 階 1 会議室
オンライン会議システム ZOOM を併用での開催
3. 出席状況

出席理事 32 名
出席監事 2 名
出席オブザーバー 15 名

・ JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE

理事：馬場益弘、中村隆夫、富田三和子、船澤泰隆、安藤淳、宮野幹弘、古屋勇人、
地川浩二、秋田正紀、佐藤公俊、石川彰 以上、11 名

・ オンライン参加（自宅）

理事：土肥美智子、望月宣武、中村和哉、萩原ゆき、尾形依子、長田美香子、鈴木祥子、濱
野文、鷹野淳子、吉田愛、伊藤亮一、井上貴支、川戸仁、岩瀬喜貞、村田光宏、側田晴楽、
西尾隆、平岡志帆、大槻映幸、五十川浩司、田中葉子 以上、21 名

監事：紙谷雅子、鈴木保夫 以上、2 名

オブザーバー：浅田素之総務委員長、松田一隆財政委員長、平松隆事業開発委員長、藤井裕
文ルール委員長、堀川郁子国際委員長、栗原茂勝医事科学委員長、坂口英明普及指導委員
長、黒川重男国民スポ委員長、宮本貴文オリンピック強化委員長、中村公俊ジュニアユース
アカデミー委員長、久保田悟キールボート強化委員長、川合紀行外洋計測委員長、坂口城治
外洋通信委員長、坂谷定生参与、多賀啓コンプライアンス委員 以上、15 名

4. 議事の経過及び結果

対面開催と ZOOM 併用でのハイブリット方式で開催した。出席者の音声と映像が即時に他の出席者に伝わることを確認し、適時的確な意見表明がお互いに出来る仕組みになっていることを参加者各位に確認し、議案の審議を下記のとおり開催した。

（定足数の確認）

理事 32 名中、出席者 32 名により、定款 34 条に基づく定足数を充足しており、本理事会は成立した。

（議長による開会宣言）

定款 33 条に基づいて、馬場益弘会長が議長となり、2024 年度通常（第 3 回）理事会の開会を宣言し、議事進行を安藤淳専務理事に委任した。

（議事録署名人）

本理事会の議事録署名人として、議長指名により、平岡志帆、大槻映幸の両理事が任命された。

(審議事項)

1) 2024 年度 JSAF 定期表彰ならびに JSAF Club Class of the Year 2024 ノミネート

浅田総務委員長から資料に基づき、2024 年度 JSAF 定期表彰について説明があった。

表彰対象者の該否確認手続き連盟表彰候補者を推薦する資格を有する理事、委員長、加盟・特別加盟団体代表宛総務委員会発信「2024 年度挙定期表彰等に係わる件(受賞候補者推薦依頼)」の回答結果に基づき取り纏めを行った。2024 年度定期表彰受賞候補者推薦書につき、JSAF 総務委員会及び常任委員会で該否確認をした表彰種別と審議対象者は、功績賞 1 名(岡田豪三氏)、優秀指導者賞 5 名(小松一憲氏、榊原和久氏、関一人氏、土居一斗氏、山崎昌樹氏)、栄光賞 2 名、1 団体 6 名(岡田奎樹氏、吉岡美帆氏、ベネッセ・トヨタ自動車東日本セーリングチーム)、優秀競技者賞 7 名(月光セーリングチーム、木暮俊貴氏)を取り纏めた。表彰式は、2025 年 1 月 25 日(土)新年会において執り行う旨の発言があった。

船澤副会長から、JSAF Club Class of the Year 2024 ノミネート状況の発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

2) ジュニアユースアカデミー委員会謝金支給規定

中村ジュニアユースアカデミー委員長から資料に基づき、ジュニアユースアカデミー委員会謝金支給規定について説明があった。

ジュニアユースアカデミー委員会が助成金を活用して行う事業を円滑に推進することを目的として、講師ならびにマネジャーの謝金支給単価上限を制定する。9 月理事会から変更は謝金支給単価上限を変更したとの発言があった。

反対 0、保留 0、満場一致で承認された。

3) JSAF による大会主催と助成に関する考え方

中村副会長から資料に基づき、JSAF による大会主催と助成に関する考え方について説明があった。

JSAF 財務基盤の脆弱性から、少なくとも当面の間、単独主催は極力行わず、個々の大会の開催について最終的な責任を持てるクラス別協会・県連・外洋団体・クラブ等の JSAF 加盟団体との共同主催を限度とする。改訂検討中の「レース運営規則」などの関連規程等についても、この方針を前提に変更検討をさらに進める。それに伴い、JSC 基金助成金活用方針として、年度ごとに、世界で戦える日本選手の育成強化、レースオフィサーやジャッジ等の国際的なレベル維持・向上、JSAF スポンサーの対外露出機会の確保等の観点から特に有益と考えられる大会を公募し、審査の上、助成申請対象を国際大会 1 大会に絞り込むことにする。上記の基本方針に従い、江の島オリンピックウィーク(EOW)等は、JSAF 主催での継続は 2024 年度を最終とする。なお、ジャパンカップも JSAF 単独主催での開催を今後は行わない方針とするとの発言があった。

坂谷参与から、JSAF 主催大会はすべてなくなるのかとの質問があった。

中村副会長から、単独主催は行わないが共同主催は例外での取り扱いとするとの発言があった。

伊藤理事から、江の島オリンピックウィーク（EOW）は神奈川県連に移行するにあたって、調整されているか教示いただきたいとの質問があった。

中村副会長から、内々にお伝えはしている。神奈川県連としては大きな問題になるとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

4) アンチ・ドーピング委員会設立の件

栗原医事科学委員長から資料に基づき、アンチ・ドーピング小委員会のアンチ・ドーピング委員会への移行の件について説明があった。

現行の医事・科学委員会アンチ・ドーピング小委員会を、医事・科学委員会小委員会から独立させ、新たにアンチ・ドーピング委員会とする。改訂趣旨は、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）の運営方針が変わり、JSAF 所属のドーピング検査員（DCP）、今後はドーピングコントロールオフィサー（DCO）と表示が、他の競技団体の活動にも派遣されるようになったことと、世界アンチ・ドーピング機構(WADA)CODE2021 の改定に伴い、「教育に関する国際基準」が新たに設けられ、AD 教育活動を推進していくことが全競技に求められるようになったことから、アンチ・ドーピング活動の実施に際しては、JSAF 内で横断的（艇種別・各委員会とも）に連携していく必要性が高まったことからである。

委員長は矢部信成氏、また、アンチドーピング小委員会が医事科学委員会から分離・独立するに伴い、医事科学委員会の名称を医事委員会に変更するとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

5) 支援寄付金取扱申請書について

浅田総務委員長から資料に基づき、支援寄付金取扱申請書について説明があった。

セーリングスピリッツ協会から、SS 級東北水域競技力向上支援費ならびに第 80 回青森国民スポーツ大会リハーサル大会支援を資金使途にした支援寄付金申請があったとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

6) 公式計測員規程改訂

中村和哉ワンデザインクラス計測委員長から資料に基づき、JSAF 公式計測員規程の改訂について説明があった。

2025 年 1 月 1 日から施行される新しい RRS、ERS に準拠するため、ERS 第 2 章定義を以下のように改訂する。①C4.3「装備検査」を「大会装備検査」に変更、②C4.4「オフィシャルメジャー」を「サーティフィケーションメジャー」に変更する。また、ERS を採用するクラスと

採用しないクラスで認定及び更新における講習会を区分していたが、基本原則については差異がないため、統一した表現に変更するとの発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

7) オリンピック強化 (LA2028 に向けた強化戦略プランのアウトライン、シニア選手の強化カテゴリ変更、強化認定サイクル変更)

宮本オリンピック強化委員長から資料に基づき、LA2028 に向けた強化戦略プランのアウトライン、シニア選手の強化カテゴリ変更、強化認定サイクル変更の3項目について説明があった。

①LA2028 に向けた強化戦略アウトラインについて、『LA2028 に向けた強化戦略アウトライン』の通り、中長期戦略を定め、LA2028 に向けて各種強化施策を 2025 年年頭から実行する。②シニア選手の強化認定制度見直しについて、『シニア選手 強化選手認定制度の変更について』の通り強化選手認定制度の見直しを実施し、2024 年 12 月からの強化施策に反映する。③同制度の変更に伴い、『ナショナルチーム等強化対象選手・スタッフ規程』、『ナショナルチーム等強化対象選手規程付則3：強化対象選手認定大会における参加艇数が少ない場合の NT-A 要件の調整ロジックについて』をそれぞれ別紙の通り改定すると共に、新たに『各クラスのターゲット順位と計算方法について』を制定することで、関係者の制度内容についての理解を促進していく。加えてオリ強ウェブサイトに記載の強化対象選手向けのサポート内容について、『強化選手認定 サポート内容 2025 新旧対照表』の通り改定します。

HOPE 選手の認定サイクル・サポート内容見直しについては、『LA2028 に向けた強化戦略アウトライン』に基づき、次世代選手(HOPE 選手)強化については選手の成長に伴い、より個別の強化にフォーカスした合宿を展開していくとの説明があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

8) 情報 PF 新システム移行に伴う件

中村経営企画室室長から資料に基づき、情報プラットフォーム (PF) 新システム移行に伴う件 (システム呼称、システム切替時期及び方法、システム利用料負担等) について説明があった。

現在、JSC 組織基盤助成金事業で進めている情報 PF について、①正式名称を「My Sailing」とする。②「My Sailing」を 2025 年 1 月 6 日から導入する。導入するにあたっては、2025 年度会費を新システムで徴収し、2025 年度から現行システム (えむぼま製) の利用を停止する。従来方式として口座振替・振込等も可とする。仮に新システムへの移行に問題がある場合には、一定期間、現行システムを必要最低限の範囲・期間で継続利用する。③My Sailing のシステム利用料のうち JSAF 年会費の納付に係る分 (一般・大学生 290 円、高校生・ジュニア 180 円) を当面の間、JSAF が負担することとする。④加盟団体交付金 (加盟団体 10%、特別加盟団体 5%) は当面の間、現状どおり交付する。⑤「4 年会員 (一般)」の区分は 2025 年度以降、新規募集を停止する。ただし、既存の 4 年会員は現在の有効期間満了まで継続するとの説明があった。

富田副会長から、現システムでの会員一斉メールの不具合については、新システムでは改善されているのか質問があった。

望月常務から、会員個人または加盟団体事務局サービスで対応するとの回答があった。

鈴木監事から、外洋艇登録の会員手数料負担について問題提議をさせていただいたが、当面はJSAF 負担で進めていただきたい。新システムの利用が促進され、有効性が確認された時点でシステム利用料の協力を仰げばいいとの発言があった。

中村和哉常務から、外洋常任委員会からの質問状は、外洋艇登録のシステム手数料の件である。JSAF 負担で確認したと発言があった。

反対0、保留0、満場一致で承認された。

9) 2022・2023・2024 年度予算付帯決議事項 JSAF 理事が JSC 助成事業において謝金を受給する件

中村隆夫国際大会等準備委員長から資料に基づき、2022、2023、2024 年度予算付帯決議事項 JSAF 理事が JSC 助成事業において謝金を受給する件について説明があった。

JSAF 理事が JSC 助成事業である大会の審判や運営スタッフを務めて謝金を受給する場合は、JSC の定めにより利益相反防止の観点から、事前に JSAF 理事会での承認が必要である。2024 年 10 月 27 日実施の JSC 実態調査において、「2023 年江の島オリンピックウイーク兼アジア大会」助成事業における運営スタッフを務められた理事の石川彰氏（代表者等構成員に対する諸謝金）に対して、この定めによらず謝金を支給されている旨の指摘があった。本案件を含め、過去に実施した JSC 助成事業を改めて確認したところ、以下の複数の案件について、当該年度の過去の理事会において明確な承認がなされていないため、以下の理事への謝金支払を承認を求めるものであるとの発言があった。

◎JSC 助成事業の大会：江の島オリンピックウイーク

◎大会スタッフとして謝金を受領した理事

2022 年度 富田三和子

2023 年度 石川 彰 富田三和子

2024 年度 富田三和子

反対0、保留0、満場一致で承認された。

(協議事項)

1) 運営規則の改訂（加盟団体規程新設）

安藤専務理事から、運営規則の改訂（加盟団体規程新設）は継続協議とするとの説明があった。

2) 2025 年度事業方針（案）

安藤専務理事から資料に基づき、2025 年度 JSAF 方針（案）について提案があった。

2024 年度は、組織基盤強化や勝ちに行くコーピング体制、日本パラリンピック委員会への加盟

への取り組みなどの活動などの具体的活動を更に進めた結果として、2024 パリオリンピック競技大会における 20 年ぶりのメダル獲得、等、強化の観点では一定の成果をあげることができた。また、2024 年度は、JSC 助成事業である組織基盤強化支援事業の最終年度であり、一定の成果を上げるべく、経営企画室の各 PJ について継続的に取り組んできた。一方で、連盟の財政の抜本的な健全化への取り組みについて、具体策の検討と実施が必要であることを再認識した。2025 年度は、組織基盤強化支援事業の成果をもとに、以下の中期基本方針に基づいた活動を更に加速させるとともに、財政健全化実現へ向けた諸課題に取り組むとしている。

2025 年度の重点施策は、2024 年度重点施策を仮置きとしている。今後、2025 年度予算編成プロセスを経て、改めて再定義することとするとの発言があった。

(報告事項)

1) 業務執行理事報告 (経営企画室 PJ パーパス検討状況、2024 パリ大会セーリング競技に IRO・IJ 報告、2024 年度弁護士費用支出に関する件、JSAF ガバナンスに関する意見他)

中村副会長から、JSAF が存在する意義=パーパスについて報告があった。

スカイライト社の井川氏から資料に基づき説明があった。存在する意義は「定款」に記されているが、これをより「自分たちと関わる人・組織（加盟団体やスポンサー企業など=以下のパートナー）にとっても分かりやすく伝える」ために『パーパス』を策定したい。これまでの議論では、セーリングの持つ価値は、『共生』である。・仲間と共に：互いの個性を尊重しながら、ゴールや目的地に向かって協力する・多くの人と共に：性別、年齢、障がいの有無、国籍を超えて楽しむ・自然と共に：海や風に柔軟に対応し、自然の大切さを尊重する。

このスポーツの価値を世の中に発信し、一人でも多くのセーリングに関わる(する/支える/見る)人をパートナーと共に増やしていき、共生社会の実現を目指すとの発言があった。

ルール委員会の田中正昭氏から資料に基づき、2024 パリ大会セーリング競技に IJ 報告があった。印象に残ったヒアリングは、2 日目レース 4 で、メダルを争う 2 位 ESP が 1 位を走る JPN に仕掛けてきたプロテストだった。抗議は却下されたが、DITO が用意したビデオとトラッキング証拠が JPN の主張を支持することとなった。JPN はルール・アドバイザーを通訳に指定したが、ESP が拒否、自分が通訳をしたなど発言があった。

安藤専務理事から資料に基づき、2024 年度弁護士費用支出に関する件について報告があった。9 月 7 日開催の理事会において 2024 年度一次補正予算を理事会にて承認いただく条件としての弁護士費用支出は、元 JSAF 事務局職員の谷口晃親氏が、事務局在職中の行為に関して、各機関に対して請求等をしていることについて、組織防衛の観点から外部専門家の支援を得て対応する必要があるとの判断に基づいて、JOC から推薦のあった TMI 総合法律事務所所属弁護士（労働基準監督官経験者）と業務委託契約を締結し、これに伴い再発防止策策定実施を含めて費用が発生したものである。

谷口氏に対する未払い割増賃金等の総額は 334,695 円で、労働基準監督署から交付を受けた是

正勧告書に基づき未払割増賃金等を支払うことで、新宿労働基準監督署から追加の指摘を受けることを避けることができ、また、谷口氏に対しても金額の説明がしやすくなると考えられる。

本件事案を踏まえた今後の JSAF としての対応としては、公的助成金を得て行う事業等において、人的資源を活用する必要がある場合には、JSAF 事務局職員を当該業務に従事させるのではなく、業務委託を原則とすることであると発言があった。

望月常務から、上記の件につき、JSAF のガバナンスに関する意見があった。①谷口氏との契約開始前（2022 年 8～9 月）において、当職から専務理事（当時）に対し、職務内容及び業務従事形態の特殊性から、他の職員と同様の労働契約形態を採用すること、及び一般職員と同じ労働時間管理方法を採用することについて、数度にわたって強い反対意見を表明したにもかかわらず、全く聞き入れられず、結果として指摘していたリスクが現実化した。②2023 年 9 月に谷口氏との法的トラブルに発展後、理事会への具体的な報告が 2025 年 11 月までなかった。③2024 年 7 月に労働基準監督署からは是正勧告を受けたものの、常任委員会及び理事会に対して是正勧告を受けたことが適時に共有されなかった。労働基準監督署に提出する改善報告書についても、事前も事後も、理事会に共有されなかった。④高額な弁護士費用の支出が事後報告となり、理事会による予算のコントロールが不可能となった。⑤JSAF 業務と一切関係がなく、本人のキャリアアップを目的とする JISLA（JOC 国際人養成アカデミー）について、受講に伴う交通費という、これまでの受講者全員が自己負担してきたものを連盟管理費から支出しており、モラルハザードを招くおそれがあるとの発言があった。

中村副会長から、第三者機関を設定して客観的判断をしていただくことが望ましいと提案があった。

望月常務から、弁護士費用は 1 次補正から約 100 万円支出増となっている。費用負担については改めて理事会承認が必要であるとの発言があった。

鈴木監事から、本件は助成金の一連の事業活動で無理が生じたことが原因と理解している。弁護士費用負担等も今後の理事会で判断していただきたいとの発言があった。

安藤専務から、第三者機関を JSAF 監事に依頼する。また、費用弁済等は来年 2 月理事会の第 2 次補正予算で説明するとの発言があった。

2) 愛知名古屋アジア大会準備状況報告（テストイベント、 競技ボランティア募集）

安藤専務理事から資料に基づき、愛知名古屋アジア大会セーリング競技テストイベント実施へ向けた依頼について報告があった。

テストイベントは、日程案を 2025 年 8 月 27 日～31 日、レース海面は 4 海面とし、各レース海面で 2 艇種のレースを行うこととする。レース開催費用は、各艇種別協会にて応分の負担をお願いしたい。レース開催に伴う陸上関係費用は、テストイベント全体費用として、テストイベント実行委員会において負担することを基本的考え方とする旨、発言があった。

3) 総務委員会報告

浅田総務委員長から資料に基づき、総務委員会報告があった。

2024年度 JSAF コンプライアンス研修実施について、JSAF における要職者（理事、評議員、専門委員会委員長及び副委員長、加盟・特別加盟団体要職者（会長、理事長、副理事長等）全員を対象として、スポーツ団体におけるガバナンス、コンプライアンス、インテグリティ、さらにはセーリング競技における安全管理の重要性について、過年度に引き続いて研修会を実施するとの発言があった。

4) パラセーリング委員会報告

佐藤パラセーリング委員長から資料に基づき、パラセーリング委員会報告があった。

公益財団法人広島県セーリング連盟が、「障害者の生涯を通じた多様な学習を支える活動」を行う団体として、令和6年度「障害者の生涯学習支援活動」の文部科学大臣表彰を受賞することになったとの発言があった。

5) 国際委員会報告

堀川国際委員長から資料に基づき、国際委員会報告があった。

2024年11月3～11日開催のWS総会および11月12日開催のASAF総会関連について報告があった。WS総会出席者は、船澤泰隆氏（O&O Committee）、斎藤愛子氏（Council Alternate, Coaches Commission Vice-Chair, Events Committee）、萩原ゆき氏（Para Committee）、鈴木祥子氏（Development & Regions Committee）、今津浩平氏（International Umpire Sub-Committee）、堀川郁子氏（General Meeting Delegate）である。

主たる議題は、①4年に1回の役員選挙が行われ、会長には Li Quan Hi 氏（RPC）が再選された。②歴史ある Beppe Croce Award を斎藤愛子氏が受賞をした。③今後の重要要素は、Sustainability, Diversity が Sailing を発展させるための重要要素で、現在行われている特にヨーロッパで遠征するのに、船を輸送するモデルが Sustainable ではないとの認識から、Supplied Equipment のモデルに移行が一挙に進みそうである。

また、ASAF 総会では、2026年に愛知県で開催されるアジア大会の種目に関して、準備委員会との間の交渉の結果、14種目としたい旨の説明があった。

6) ルール委員会報告

藤井ルール委員長から資料に基づき、ルール委員会報告があった。

①2025-2028年版の新ルール・ブック（日本語版）の発行は、前回同様にセーリング競技規則、セーリング装備規則及び日本セーリング連盟規程が含まれる。現在、全ての翻訳及び校正が完了し、印刷製本作業を行っている。一括購入の事前予約のあった JSAF 加盟団体及び特別加盟団体には、12月初旬に製本版を発送する。併せて、ルール・ブックのスマートフォン用アプリの発行に向けた作業を進めている。②RRS改訂に伴い、A級ならびにB級ジャッジ更新講習会、アンパイア更新講習会、指導者・選手向けルール講習会など、新ルールの早期浸透のための講習会を開催予定している。また、ナショナル・ジャッジ、ナショナル・アンパイア規程第13条(1)⑤中「セーリング競技規則 70.5(a)」を「セーリング競技規則 70.3(b)」の改定について発言があった。

7) 普及指導委員会報告

坂口普及指導委員長から、普及指導委員会報告資料の提出があった。

①公認指導者養成講習会（JSPO 助成事業）、②国スポ監督資格、③JOC 国際人養成プログラム、④バッジテスト検定案内、⑤指導者向けコーチング教材の開発（ミズノ助成事業）の報告資料である。

8) eSailing 委員会報告

尾形 eSailing 委員長から資料に基づき、eSailing 委員会報告があった。

①eSailing 全日本 2024 (JapanCup) 開催について、9 月 15 日にオリンピックミュージアムにおいてオンサイトならびにハイブリット形式で開催した。特別協賛にロート製菓がついて海面やセールにロゴマークをつけた。②ワールドセーリング主催 2024eSaling Nations Cup（国別対抗戦）が行われている。③2024eSailingWorldChampionship で、木暮選手が悲願の 3 位入賞を果たしたとの発言があった。

9) キールボート強化委員会報告

久保田キールボート強化委員長から資料に基づき、キールボート強化委員会報告があった。

2025 年 9 月開催予定の NYYC インビテーションナルカップの JSAF 代表チーム選考につて、委員会内の選考会議を経て、＜サマーガール＞チームに決定したとの発言があった。

10) レディース委員会報告

長田レディース委員長から資料に基づき、レディース委員会事業報告があった。

レディース委員会 2024 年度前期活動として、①チャイルドルーム（江の島オリンピックウイーク、滋賀国スポリハーサル大会、佐賀 2024 国スポ）、②ステアリングザコース（逗子マリンスフェスティバル、ハンザ体験試乗会）、③女性ネットワーク（佐賀 2024 国スポ）、④佐賀 2024 国スポ講演会を開催したとの発言があった。

11) パリオリンピック報告会収支報告ならびに 2025 年新年会&ENEOS 表彰について

富田副会長から資料に基づき、パリオリンピック報告会収支報告ならびに 2025 年新年会&ENEOS 表彰について報告があった。

12) ボートショー2025 JSAF ブース企画（案）

富田副会長から資料に基づき、ボートショー2025 JSAF ブース企画（案）について報告があった。

ジャパンインターナショナルボートショー2025 について、現在マリン事業協会主催第 1 回打ち合わせを 10 月 29 日に実施、セーリングビレッジにおける方向性を検討している。JSAF としては特に普及や広報の場として有意義な運営をしていきたいとの発言があった。

13) 2025JSAF カレンダー販売について

平松事業開発委員長から資料に基づき、2025年JSAFセーリングカレンダー発売のご案内について報告があった。

14) 2025 度事業計画・予算提出依頼 【予算編成方式の見直し】

松田財政委員長から資料に基づき、2025 度事業計画・予算提出依頼について報告があった。

2025 年度予算策定に関して、JSAF 活動の多くを支える会費収入の減少に伴い、ここ数年は赤字決算が常態化している。このままだと安定的な事業を継続するに際し、支障をきたす深刻な事態に陥る可能性がある。改めて、財政基盤の健全性と持続的な環境を整える必要がある。

そのため、2025 年度予算案策定に関しては、過去からの積立金の取崩を極力少額におさめるため、各委員会の収支差額の限度を予め常任委員会メンバー及び財政委員会にて設定し、各委員会がこの収支差額限度の範囲内で委員会ごとの予算案を策定する形で進めるという方針が、常任委員会で採択された。上記を踏まえて、各委員会には 2025 年度予算策定を依頼しているとの発言があった。

15) 2024 年度 9 月末予算管理月報

16) 2025 度 JSAF 行事予定 (案)

17) 2024 年度メンバー登録数(10 月 31 日現在)

18) 2024 年度通常第 2 回理事会議事録 案 (9 月 7 日)

19) その他

外洋西内海、東京ヨットクラブ代表者変更

リアスハーバー宮古

ふね遺産「海連」パンフレット

2025 年 1 月 25 日全国代表者会議について

JSAF 事務局年末年始のお知らせ

上記の項目について、寺澤事務局長からまとめて報告があった。

以上をもって、オンライン会議システムZOOMを使用し終始異常なく、議事全てを終了したので、議長は15時30分に閉会を宣した。2024年度通常（第3回）理事会は、上記の通り同意ならびに承認されたことを確認し、議事録署名人は以下に記名・捺印する。

2024 年 11 月 30 日

議 長 会 長 馬 場 益 弘

議事録署名人 理 事 平 岡 志 帆

議事録署名人 理 事 大 槻 映 幸

副会長 中 村 隆 夫

副会長 富 田 三和子

副会長 船 澤 泰 隆

副会長 土 肥 美智子

専務理事 安 藤 淳

常務理事 望 月 宣 武

常務理事 中 村 和 哉

常務理事 萩 原 ゆ き

監 事 紙 谷 雅 子

監 事 鈴 木 保 夫